

# 第44期決算公告

貸借対照表（2021年 3月31日現在）

（単位：百万円）

資産の部		負債の部	
【流動資産】	2,447	【流動負債】	1,667
現金及び預金	2	買掛金	1,238
受取手形	12	未払金	180
売掛金	858	未払消費税等	30
原材料	2	未払法人税等	16
仕掛品	847	預り金	12
貯蔵品	305	賞与引当金	187
前払費用	22	その他	0
短期貸付金	365	【固定負債】	399
その他	29	退職給付引当金	375
【固定資産】	2,009	役員退職慰労引当金	23
【有形固定資産】	1,712	負債合計	2,067
建物及び建物付属設備	269	純資産の部	
構築物	52	【株主資本】	2,390
機械装置	776	資本金	80
車両運搬具	15	資本剰余金	59
工具器具備品	60	資本準備金	59
土地	488	利益剰余金	2,250
建設仮勘定	49	利益準備金	0
【無形固定資産】	10	その他利益剰余金	2,250
ソフトウェア	9	繰越利益剰余金	2,250
その他	0		
【投資その他の資産】	287		
繰延税金資産	286		
その他	1	純資産合計	2,390
資産合計	4,457	負債・純資産合計	4,457

# 個別注記表

(自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料	個別法及び最終仕入原価法
仕掛品	個別法及び売価還元法並びに総平均法による原価法
貯蔵品	個別法及び最終仕入原価法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

#### 有形固定資産の減価償却方法の変更

当社は、一部の有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法を採用していたが、当該事業年度より、全ての有形固定資産の減価償却方法について定額法に変更している。この変更は、当社の親会社が有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更することを契機に、グループ会計方針統一の観点から有形固定資産の減価償却方法について改めて検討したところ、当社が保有する有形固定資産は安定的な稼働が見込まれることからその減価も一定であると考えられ、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが合理的であり、かつ当社の経営実態をより適切に反映すると判断したことによる。

なお、当該事業年度において、計算書類に与える影響は軽微である。

#### ①有形固定資産

定額法を採用している。

#### ②無形固定資産

定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用し

#### ③所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

### (3) 引当金の計上基準

#### ①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

#### ②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度負担分を計上している。

#### ③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理している。

#### ④役員退職慰労金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

### (4) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の処理は、税抜方式を採用している。

### (5) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

### (6) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 9,192 百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	1,123 百万円
短期金銭債務	111 百万円

## 3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金等に係る一時差異である。

#### 4. 関連当事者との取引に関する注記

##### (1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本製鉄(株)	被所有 直接100%	当社製品の販売、原材料の仕入等	売上等(注1)	6,889	売掛金	756
				仕入(注1)	771	買掛金	17
			資金の預託	資金の預入(注2)	△846	未収入金	2
				受取利息(注2)	0	未払金	33
						短期貸付金	365

(注1) 価格その他の取引条件は、当社の製造コストを基に親会社との契約に則った価格で取引している。

(注2) 資金の預入は、日本製鉄グループ内におけるCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）利用によるものであり、当社と日本製鉄(株)との間で基本契約を締結している。また、受取利息の利率は市場金利を勘案して決定している。

(注3) 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には短期貸付金を除き消費税等を含めている。

##### (2) 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	日鉄 ファイナンス(株)	-	資金の調達	手形の譲渡	110	未収入金	13
親会社の 子会社	日鉄 テックスエンジニア(株)	-	当社設備の補修等	外注費等(注1)	188	買掛金	87
親会社の 子会社	日鉄 テクノロジー(株)	-	当社製品の販売	売上等(注1)	132	売掛金	49

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢等を勘案して価格交渉の上で決定している。

(注2) 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税を含めている。

#### 5. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	91,945 円
1 株当たり当期純利益	2,411 円

#### 6. 当期純利益 62百万円